

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	アシードホールディングス株式会社
【英訳名】	ASEED HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河本 大輔
【本店の所在の場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経緯グループ担当 橋本 義徳
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市船町7番23号
【電話番号】	(084)923-5552
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経緯グループ担当 橋本 義徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	17,653,476	16,286,866	31,859,653
経常利益 (千円)	512,714	370,476	433,592
四半期(当期)純利益 (千円)	333,503	130,471	242,956
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	342,005	167,160	265,847
純資産額 (千円)	4,517,717	4,395,564	4,332,080
総資産額 (千円)	16,002,457	15,644,640	15,342,095
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	51.46	20.45	37.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.23	28.10	28.24
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,041,162	954,529	1,071,923
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,384	179,059	263,410
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	553,958	573,705	798,054
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	1,358,495	1,243,380	1,042,737

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益 金額 (円)	25.70	6.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アシードホールディングス株式会社）、子会社6社及び関連会社1社により構成されており、自販機運営リテイル、飲料製造、飲料サービスシステム、不動産運用を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<自販機運営リテイル>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<飲料製造>

主な事業内容の変更はありません。

なお、当社は当第2四半期連結会計期間において、HaLong Beer And Beverage Joint Stock Companyに対し20.0%の出資（平成26年7月22日）を行い、同社を持分法適用関連会社としております。

同社の決算日は12月31日であり、当社グループの連結決算日と異なることから、第3四半期連結累計期間より持分法投資損益が発生いたします。

<飲料サービスシステム>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<不動産運用>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀による経済・金融政策の効果により緩やかな回復基調がみられるものの、個人消費につきまちは消費増税の影響に加え、ガソリン価格や電力料金の高騰、さらには夏季の異常気象による天候不順等の影響により、消費者マインドは依然として厳しい状況にあります。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機のロケーションや設置台数の飽和状態が続くなか、過剰な設置・取引条件競争に加え、業種業態を超えた価格競争の激化に伴う収益性の低下などにより、業界再編が一段と加速しております。

飲料製造事業におきましては、生産過程での原材料や燃料・電力料金の高騰に加え、夏季の天候不順により、経営環境は一段と厳しい状況にあります。

このような状況のなか、当社グループでは引き続き積極的かつ政策的に自販機のリプレースを進めて効率化を図るとともに、フルライン自販機の推進により過剰に設置された自販機の集約化を図りました。また、事業のグローバル化を目的として、ベトナムのハロンビール&ピバレッジ社の株式を取得いたしました。今後は、当社グループが国内で培った酒類及び飲料製造のノウハウとハロンビール&ピバレッジ社が保有する販売チャネルやネットワークを相互利用し、ベトナム国内はもとより、東南アジアをターゲットとしてビール・酒類及び清涼飲料市場を開拓してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高16,286百万円（前年同四半期比7.7%減）、営業利益394百万円（同24.2%減）、経常利益370百万円（同27.7%減）となりました。なお、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、特別損失として減損損失61百万円を計上した結果、四半期純利益は130百万円（同60.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

自販機運営リテイル事業

消費税率の引上げに伴う自販機での価格改定に加え、同業他社やコンビニエンスストア等の異業種との競合により、経営環境はますます厳しさを増しております。加えて、夏季の記録的な異常気象による天候不順もあり、自販機での販売は当初計画を下回りました。このような状況のなか、当社グループでは引き続き消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を1台に集約して提供する「フルライン自販機」の推進と自社ブランド商品の育成に取り組みました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は10,186百万円（前年同四半期比5.4%減）、セグメント利益は354百万円（同1.2%増）となりました。

飲料製造事業

飲料製造業界は急激な円安による原材料価格や燃料・電力料金の高騰に加え、消費税率の引上げによる駆け込み需要の反動、さらには最盛期である夏季の天候不順（冷夏・長雨）による生産調整等により厳しい経営環境となりました。このような状況のなか、低アルコール飲料やエナジー飲料等の高付加価値製品の製造を強化するとともに、仕入調達の見直しや物流経費の削減等により利益率の向上を図りました。

この結果、飲料製造事業の売上高は5,901百万円（前年同四半期比11.4%減）、セグメント利益は164百万円（同40.9%減）となりました。

飲料サービスシステム事業

遊技人口は長期的な減少傾向にあり、遊技場の大型化とチェーン化が進行中であります。このような状況のなか、遊技場等のお客様に対してカップ飲料自販機のサービス価値を向上させる「アオズ・カードシステム」の導入強化に取り組みました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は155百万円（前年同四半期比18.8%減）、セグメント利益は17百万円（同28.1%減）となりました。

不動産運用事業

不動産運用事業につきましては、平成26年9月より広島県に保有する不動産を家電大型専門店で賃貸しており、売上高は43百万円（前年同四半期比36.1%増）、セグメント利益は68百万円（同17.3%増）となりました。

（注）記載金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ200百万円増加し、1,243百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、954百万円（前年同四半期は1,041百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の増加額306百万円、減価償却費301百万円、税金等調整前四半期純利益291百万円、その他の負債の増加額170百万円、売上債権の減少額130百万円及び未払消費税等の増加額113百万円等によるものであります。一方、たな卸資産の増加額210百万円及び長期前払費用の増加額136百万円等による資金の減少がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、179百万円（前年同四半期は159百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出102百万円、有形固定資産の取得による支出47百万円及び定期預金の預入による支出45百万円等によるものであります。一方、投資その他の資産の減少額13百万円等による資金の増加がありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、573百万円（前年同四半期は553百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出452百万円、リース債務の返済による支出197百万円、自己株式の取得による支出52百万円及び配当金の支払額51百万円によるものであります。一方、短期借入金の純増額180百万円による資金の増加がありました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、飲料製造事業における生産及び受注の実績について、酒類（低アルコール飲料）が著しく増加し、炭酸飲料が著しく減少しております。これは政策的に収益性の高い生産・受注体制へシフトした結果、酒類の生産・受注比率が上昇し、炭酸飲料の生産・受注比率が低下したことによるものであります。これにより、酒類の生産実績は2,247百万円（前年同四半期比5.3%増）、受注実績は2,197百万円（同13.1%増）及び受注残高は318百万円（同35.8%増）となりました。一方、炭酸飲料の生産実績は、1,534百万円（前年同四半期比12.4%減）及び受注実績は1,518百万円（同11.4%減）となり減少いたしました。受注残高につきましては、主に夏季の天候不順による生産調整のため、在庫の回転に遅れが生じた影響により202百万円（同47.8%増）となり増加いたしました。

また、非炭酸飲料につきましても夏季の天候不順の影響により、特に茶系ペットボトル飲料の生産及び受注の実績が著しく減少しており、生産実績は2,742百万円（前年同四半期比26.0%減）、受注実績は2,617百万円（同28.4%減）及び受注残高は115百万円（同29.6%減）となりました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

東日本大震災後の慢性的な電力供給問題と、ますます高まる節電機運により、社会の自販機に注ぐ目が一段と厳しさを増しております。また、本年4月に実施された消費税率の引上げによる価格改定については、1台当たりの自販機販売量は想定以上の落ち込みがあったものの、同時に実施した仕入価格や自販機手数料の改定及び高売価商品の投入等により利益率向上の効果がみられました。このような状況のなか、自社投資による「フルライン自販機」と小型コーヒーマシン「カフェバー」の増設を強化するとともに、M&A戦略を強化して業界再編を促してまいります。また、フルライン自販機では従来の一律的な販売価格の見直しを含め、多様な価格体系で顧客ニーズに応えてまいります。

飲料製造事業においては、小売業等向けのプライベートブランド（PB＝自主企画）の清涼飲料・低アルコール飲料の市場が急拡大しており、大手小売業向けに高品質で価格訴求力のある商品の企画提案型営業を推進してまいります。広島県の宝積飲料株式会社の製品開発力をより一層高めるとともに、アシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場とのシナジーを高めながら、自社グループブランド飲料の製造販売を強化してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に記載のとおり、当社グループは営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローにより、当社グループの成長を維持するために必要な資金を調達することが可能であると考えております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

市場が伸びないなか、自販機設置の過当競争が進んでおり、自販機1台当たりの売上高は年々悪化しております。当社グループでは不採算自販機のスクラップ・アンド・ビルドを徹底するとともに、経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専門オペレーターとの業務提携、M&Aを積極的に推進し、グループの競争力を高めてまいりました。当社グループが流通の川下で選択するこの成長戦略は、今後とも引き続き優位性を堅持できるものと考えております。

なお、平成26年7月22日にベトナム「HaLong Beer And Beverage Joint Stock Company（以下、ハロンビール&ビバレッジ＝略称 HLB社）」の株式940,000株（発行済株式の31.33%）をカールスバーグ社（本社：デンマーク）より株式会社広島ベンチャーキャピタルと共同で取得し、海外事業の強化を図っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,747,624	6,747,624	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,747,624	6,747,624	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	6,747,624	-	798,472	-	976,192

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンコトモト有限会社	広島県福山市沖野上町一丁目12番10号	2,300	34.10
河本 隆雄	広島県福山市	1,049	15.55
アシードホールディングス株式会社	広島県福山市船町7番23号	386	5.73
宝積 良忠	広島県東広島市	243	3.61
アシード・インベストメント・クラブ	広島県福山市船町7番23号	216	3.21
河本 大輔	東京都品川区	195	2.90
株式会社広島銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	広島市中区紙屋町一丁目3番8号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	190	2.82
河本 充生	岡山市南区	187	2.78
寺地 實	広島県福山市	176	2.61
アシードグループ社員持株会	広島県福山市船町7番23号	175	2.60
計	-	5,121	75.91

(注) 1. アシードホールディングス株式会社の所有株式数386,788株は、議決権を有していません。

2. アシード・インベストメント・クラブは、取引先持株会であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 386,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,358,700	63,587	-
単元未満株式	普通株式 2,224	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	6,747,624	-	-
総株主の議決権	-	63,587	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アシードホール ディングス株式会 社	広島県福山市 船町7番23号	386,700	-	386,700	5.73
計	-	386,700	-	386,700	5.73

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,105,080	1,342,293
受取手形及び売掛金	1,967,477	1,836,635
商品及び製品	1,230,648	1,458,518
仕掛品	150	-
原材料及び貯蔵品	227,446	210,192
前払費用	799,281	731,877
繰延税金資産	103,274	94,002
その他	594,669	634,277
貸倒引当金	2,572	3,465
流動資産合計	6,025,455	6,304,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,145,627	1,089,451
機械装置及び運搬具(純額)	450,053	407,421
工具、器具及び備品(純額)	26,025	24,834
土地	3,775,013	3,713,249
リース資産(純額)	1,169,408	1,118,605
建設仮勘定	17,792	34,077
有形固定資産合計	6,583,920	6,387,640
無形固定資産		
のれん	427,579	385,745
リース資産	30,854	24,711
その他	37,725	36,213
無形固定資産合計	496,159	446,671
投資その他の資産		
投資有価証券	648,869	793,686
長期貸付金	29,846	28,755
長期前払費用	853,570	1,048,514
繰延税金資産	201,008	132,030
その他	543,553	544,775
貸倒引当金	40,288	41,764
投資その他の資産合計	2,236,559	2,505,996
固定資産合計	9,316,640	9,340,308
資産合計	15,342,095	15,644,640

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,625,581	2,932,522
短期借入金	2,180,000	2,360,000
1年内返済予定の長期借入金	858,720	860,320
リース債務	372,290	383,372
未払金	881,870	849,723
未払法人税等	114,423	99,631
未払消費税等	44,695	158,526
繰延税金負債	50	150
賞与引当金	133,170	131,207
その他	547,463	710,372
流動負債合計	7,758,266	8,485,827
固定負債		
長期借入金	1,857,634	1,403,274
リース債務	933,169	869,273
再評価に係る繰延税金負債	40,019	40,019
役員退職慰労引当金	132,542	132,242
退職給付に係る負債	135,475	137,822
資産除去債務	2,800	2,800
その他	150,108	177,816
固定負債合計	3,251,749	2,763,248
負債合計	11,010,015	11,249,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	1,012,778	1,012,778
利益剰余金	3,350,297	3,429,552
自己株式	302,210	354,670
株主資本合計	4,859,337	4,886,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,263	55,832
土地再評価差額金	547,392	547,392
為替換算調整勘定	2,474	1,292
退職給付に係る調整累計額	602	301
その他の包括利益累計額合計	527,257	490,568
純資産合計	4,332,080	4,395,564
負債純資産合計	15,342,095	15,644,640

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	17,653,476	16,286,866
売上原価	11,589,812	10,553,175
売上総利益	6,063,664	5,733,691
販売費及び一般管理費	5,542,766	5,338,930
営業利益	520,897	394,760
営業外収益		
受取利息	3,240	3,541
受取配当金	4,397	4,725
不動産賃貸料	3,126	4,152
受取賃貸料	8,798	6,232
受取保険金	1,313	2,916
違約金収入	-	2,081
受取補償金	1,177	-
その他	20,904	17,610
営業外収益合計	42,958	41,261
営業外費用		
支払利息	39,240	39,029
その他	11,901	26,515
営業外費用合計	51,141	65,545
経常利益	512,714	370,476
特別利益		
固定資産売却益	-	1,354
投資有価証券売却益	7,015	-
特別利益合計	7,015	1,354
特別損失		
固定資産除却損	1,004	18,873
減損損失	7,306	61,764
投資有価証券売却損	250	-
投資有価証券評価損	683	-
特別損失合計	9,244	80,637
税金等調整前四半期純利益	510,485	291,192
法人税、住民税及び事業税	173,258	94,474
法人税等調整額	3,723	66,247
法人税等合計	176,981	160,721
少数株主損益調整前四半期純利益	333,503	130,471
四半期純利益	333,503	130,471

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	333,503	130,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,054	37,569
為替換算調整勘定	1,447	1,181
退職給付に係る調整額	-	301
その他の包括利益合計	8,502	36,688
四半期包括利益	342,005	167,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342,005	167,160

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	510,485	291,192
減価償却費	288,104	301,842
減損損失	7,306	61,764
のれん償却額	42,580	41,833
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,375	2,369
賞与引当金の増減額(は減少)	1,894	1,963
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,457	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,937	300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,813
受取利息及び受取配当金	7,637	8,267
支払利息	39,240	39,029
投資有価証券売却損益(は益)	6,765	-
投資有価証券評価損益(は益)	683	-
固定資産売却損益(は益)	-	1,354
固定資産除却損	1,004	18,873
売上債権の増減額(は増加)	25,341	130,716
たな卸資産の増減額(は増加)	993	210,482
長期前払費用の増減額(は増加)	78,619	136,804
その他の資産の増減額(は増加)	68,386	30,532
仕入債務の増減額(は減少)	347,926	306,944
未払消費税等の増減額(は減少)	19,714	113,830
その他の負債の増減額(は減少)	65,483	170,806
その他	1,181	5,893
小計	1,231,205	1,086,419
利息及び配当金の受取額	4,795	13,041
利息の支払額	40,180	38,587
法人税等の支払額	154,658	109,261
保険金の受取額	-	2,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,041,162	954,529
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	118,535	47,396
有形固定資産の売却による収入	-	0
のれんの取得による支出	3,104	-
無形固定資産の取得による支出	415	600
投資有価証券の取得による支出	31,853	102,939
投資有価証券の売却による収入	32,471	-
貸付けによる支出	1,400	2,000
貸付金の回収による収入	961	3,078
定期預金の預入による支出	43,110	45,810
定期預金の払戻による収入	600	3,180
投資その他の資産の増減額(は増加)	5,002	13,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,384	179,059

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	270,000	180,000
長期借入金の返済による支出	518,420	452,760
自己株式の取得による支出	53,120	52,459
リース債務の返済による支出	187,415	197,270
配当金の支払額	65,002	51,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	553,958	573,705
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,382	1,120
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	329,201	200,643
現金及び現金同等物の期首残高	1,029,294	1,042,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,358,495	1,243,380

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、当社が20.0%を出資(平成26年7月22日)したHaLong Beer And Beverage Joint Stock Companyを持分法の適用の範囲に含めております。なお、同社の決算日は12月31日であり、当社グループの連結決算日と異なることから、第3四半期連結累計期間より持分法投資損益が発生いたします。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売交付金	2,458,466千円	2,287,938千円
販売促進費	498,444	455,881
賃借料	87,194	83,328
役員報酬	89,353	90,474
従業員給与	812,499	836,085
賞与引当金繰入額	96,998	99,808
退職給付費用	26,857	24,987
役員退職慰労金	3,012	2,100
貸倒引当金繰入額	1,375	3,208
減価償却費	163,229	171,073

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,457,519千円	1,342,293千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	99,024	98,913
現金及び現金同等物の期末残高	1,358,495	1,243,380

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	65,002	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	51,565	8	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	51,216	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	50,886	8	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,770,514	6,659,522	191,291	32,147	17,653,476	-	17,653,476
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,998	411,445	746	80,108	536,298	536,298	-
計	10,814,512	7,070,967	192,038	112,256	18,189,775	536,298	17,653,476
セグメント利益	349,991	278,890	24,430	58,050	711,363	190,465	520,897

(注)1. セグメント利益の調整額 190,465千円には、セグメント間取引消去2,058千円、のれんの償却額 5,014千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 187,509千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産運用事業」において、賃貸用土地について7,306千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造 事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,186,122	5,901,747	155,241	43,754	16,286,866	-	16,286,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,251	357,428	707	75,702	468,090	468,090	-
計	10,220,373	6,259,176	155,949	119,457	16,754,957	468,090	16,286,866
セグメント利益	354,347	164,911	17,569	68,115	604,944	210,183	394,760

(注)1. セグメント利益の調整額 210,183千円には、セグメント間取引消去4,352千円、のれんの償却額 5,014千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 209,521千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「自販機運営リテイル事業」において、一部の営業支店に収益性の低下がみられたため、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の金額は61,119千円であります。

また「不動産運用事業」において、遊休土地について継続的な地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の金額は645千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は利用していないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円46銭	20円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	333,503	130,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	333,503	130,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,481	6,379

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月20日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....50,886千円

1株当たりの金額.....8円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

アシードホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアシードホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アシードホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。